

BTMU CHINA WEEKLY



■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 中国の経済成長率 7%前後の安定は必須且つ実現可能
- 上半期の調査失業率は 5.1%前後で安定

【貿易・投資】

- 1-6 月対内直接投資 前年同期比+8.3%

【金融・為替】

- 1-6 月分野別貸出統計 不動産向け貸出が高い伸びを維持
- 6 月外国為替資金残高 前月比▲937 億元

■ RMB REVIEW

- 来週も狭いレンジ内での推移が続こう

■ EXPERT VIEW

- 国家税務局と地方税務局の協力体制の規範化と影響



本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆中国の経済成長率 7%前後の安定は必須且つ実現可能

中国政府は 21 日、中国の経済成長を 7%前後に安定させるべきであり実現は可能とする国務院発展研究センター研究員のレポートを HP 上で発表した。

高度成長を続けてきた 2002 年から現在まで、人的資源、資本、技術等の生産要素に目立った変化はなく、中国経済の潜在成長率は 7%を上回ると分析した。

需要に関しては、2008 年以降、世界金融危機の影響により外需が低迷し、内需の低迷が中国国内の不動産、自動車市場の調整を招いたと指摘。一方、都市化率(人口全体に占める都市人口の割合)は、2014 年時点で 54.8%(常住人口ベース)と先進国と比べて未だ低いため、住宅や自動車市場には今後さらなる発展の余地があるとした。また、「一帯一路」(*)に伴うインフラ建設需要も期待出来るとしている。

ここ数年は企業の経営難、財政圧力の増大、銀行の不良債権比率の上昇、一部雇用情勢の悪化が見られるため、今後、持続的な成長と雇用・民生の安定のために中国の経済成長は 7%前後に安定させなければならないとの見方を示した。

なお、今年の見通しについては、客観的条件と政策効果により、通年の GDP 成長率は 7%をやや上回るとの予測を示した。

(※)「一帯一路」: 中国から欧州へ至るシルクロード経済圏。一帯とは、中国と中央アジアを経由するシルクロード経済ベルト。一路とは、中国からインド洋へ抜ける海のシルクロード。

◆上半期の調査失業率は 5.1%前後で安定

国家統計局は 15 日、上半期の雇用情勢について記者会見を行った。

上半期の 31 都市の調査失業率は 5.1%前後を維持し、都市部の新規雇用者数は 718 万人と、2015 年通年目標の 71.8%に達しており、上半期の雇用情勢は全体的に安定しているとの見方を示した。

また、経済が減速する中でも失業率が低位にある理由については、経済成長がなお中高速成長の段階にあること、中国政府が「大衆の起業、万人のイノベーション」を積極的に推進していること、サービス業の発展が雇用創出を増加させていること、労働力供給が全体的に減少していることを挙げた。

但し、20~24 歳の大卒以上の資格を持つ労働者の失業率が高く、6 月時点の失業率は 7.7%と前年同期比では 0.7 ポイント改善したものの、全体の失業率より 2 ポイントあまり高いこと、構造調整が行われている地域の平均失業率も高く、東北地域の省都の平均失業率は 7%前後、華北地域の一部省都の平均失業率も全国平均を 1 ポイント前後上回っていること等の問題も指摘した。

【貿易・投資】

◆1-6 月対内直接投資 前年同期比+8.3%

商務部の 21 日の発表によると、1-6 月の累計では、新規設立の外資企業数は前年同期比+8.6%の 11,914 社、対内直接投資額(実行ベース)は同+8.3%の 684.1 億米ドルとなった。1-5 月と比べ伸び幅は、外資企業数で 1.0 ポイント、投資額で 2.2 ポイントそれぞれ縮小した。

国別では、1-6 月の日本からの直接投資額は前年同期比▲16.3%の 20.1 億米ドルと、減少幅は 1-5 月に比べて 6.9 ポイント拡大。米国からは同▲37.6%の 10.9 億米ドルと、減少幅は 1-5 月から 5.0 ポイント拡大。EU からも同+13.7%の 40.8 億米ドルと、増加したものの、増加幅は 1-5 月から 9.5 ポイント縮小した。

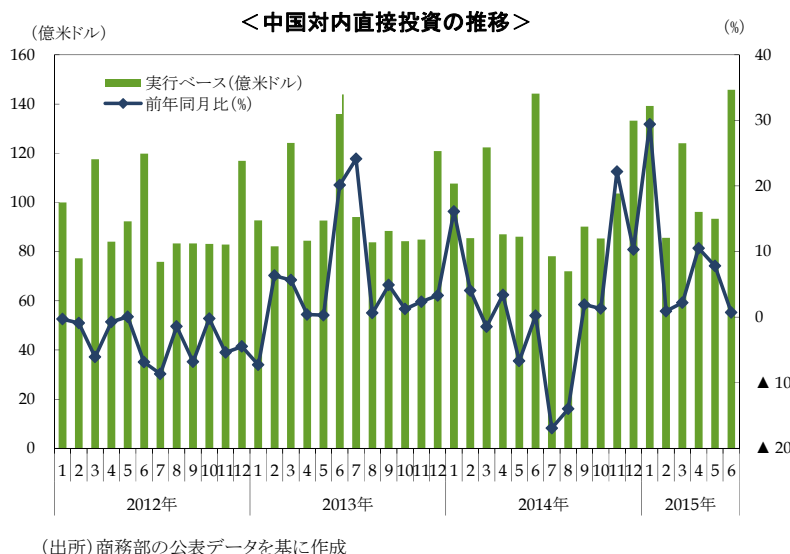
産業別では、1-6 月のサービス業への投資額が前年同期比+23.6%の 434.3 億米ドルと、高い伸びを維持している一方、製造業への投資額は▲8.4%の 208.6 億米ドルとなった。

また、1-6 月の M&A による設立外資企業数は前年同期比+21.2%の 641 社、投資額は同+336.5%の 131.9 億米ドルと、M&A 投資が大幅に増加した。

なお、6 月単月の新規設立の外資企業数は前年同月比+4.6%の 2,332 社(5 月:1,792 件、同▲14.0%)、対内直接投資額(実行ベース)は同+0.7%の 145.8 億米ドル(5 月:93.3 億米ドル、同+7.8%)となった。

1-6 月の対外直接投資については、前年同期比+29.2%の 560.0 億米ドルとなった。

CHINA WEEKLY

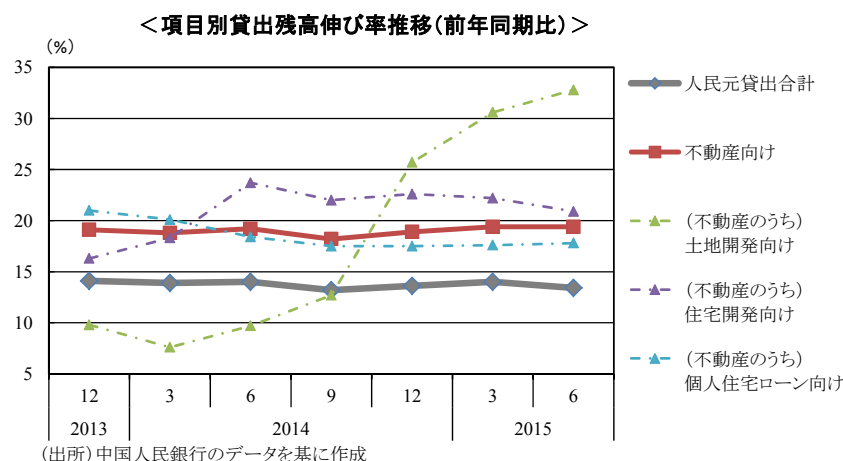


【金融・為替】

◆1-6 月分野別貸出統計 不動産向け貸出が高い伸びを維持

中国人民銀行は22日、2015年1-6月の金融機関の分野別貸出統計を発表した。1-6月の人民元新規貸出額は前年同期比5,371億元増加の6兆5,600億元。うち、不動産向けが同3,444億元増加の1兆8,800億元で、新規貸出全体に占める割合は28.7%と、2015年1-3月より1.7ポイント拡大し、2014年1-6月よりも1.9ポイント拡大した。

2015年6月末時点の人民元貸出残高は前年同月比+13.4%の88兆7,900万元、うち、不動産向けは同+19.4%の19兆3,000億元と伸び率は全体を上回り、3月比で横ばいだった。不動産向け貸出残高の内訳では、土地開発向けが同+32.8%の1兆5,400億元と、伸び率は3月末より2.2ポイント拡大、住宅向けが同+20.9%の4兆8,800億元と、伸び率は3月末より1.3ポイント縮小、個人向け住宅ローンが同+17.8%の12兆6,400億元と、伸び率は3月末より0.2ポイント拡大した。

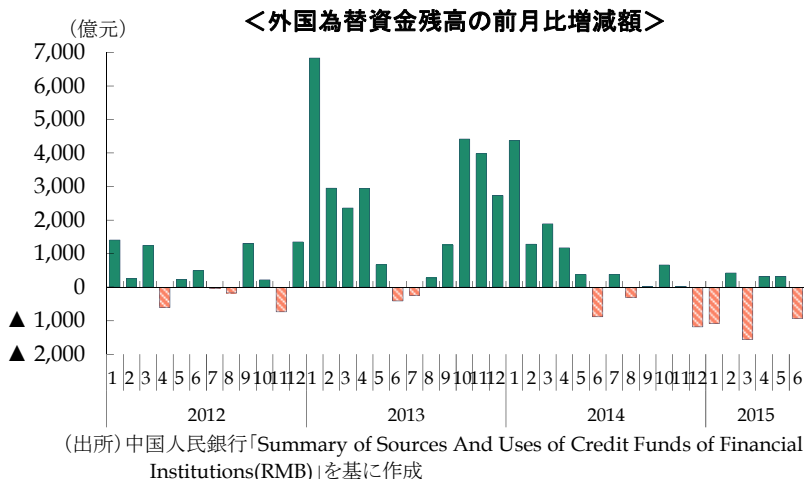


◆6 月外国為替資金残高 前月比▲937 億円

中国人民銀行の17日の発表によると、6月末の外国為替資金残高は、前月より937億元減少して29兆1,574億元となり、3ヶ月ぶりに減少に転じた。企業の配当金支払いが集中する季節要因、6月下旬から続いた株式市場の混乱による投資マネーの流出、経済減速感の強まりなどが、外国為替資金残高の減少に影響したと見られる。

同残高は中国で人民元に両替された外貨量を示すもので、同残高の減少は中国国内に出回る資金量が減ることを意味するため、今後の中国人民銀行による利下げ、預金準備率の引下げなど、追加金融緩和に繋がる可能性があると考えられている。

CHINA WEEKLY



RMB REVIEW

◆来週も狭いレンジ内での推移が続こう

今週の人民元相場は、6.20 台後半で寄り付いた。対ドル基準値がほぼ横ばいに設定される中、実勢相場も 6.20 台後半での膠着商状が継続した。人民元の対ドル変動率(1 ヶ月物ヒストリカルボラティリティ)は、年率換算で 0.40%まで低下し、2010 年 6 月以来の水準を記録している。中国人民銀行が為替制度を米ドルペッグ(管理フロート制)から通貨バスケットに移行して 10 年(2005 年 7 月 21 日)、人民元は再び米ドルペッグに回帰しているようだ。一方、オフショア人民元については、24 日の「人民元の上下の変動幅拡大へ」とのヘッドラインを受けてやや元安が進み、通貨オプション市場ではインプライドボラティリティが上昇。リスクリバーサルも元安方向に拡大している。ただ、オンショア人民元への影響は、足許で殆ど見られていない。

23 日に、国家外為管理局より銀行為替取引データが公表された。当該データによると、ネット売買額が概ねニュートラルな水準まで戻っており、売買の偏り等は特段見られない。足許の人民元相場の膠着感を証明する一因と言えるだろう。

また、24 日には 7 月の中国製造業 PMI が発表され、15 ヶ月ぶりの低水準を記録。5 ヶ月連続で改善と悪化の分岐点 50 を下回る内容となった。先週発表された一連の中国経済指標が予想比で上振れたこともあり、一部では中国景気に対する楽観的な見方が広がっていたが、7 月も景況感は改善していないようだ。当局にとっては人民元安へのインセンティブが強まるだろう。とはいえ、基準値の推移か+らは中国人民銀行の人民元相場に対する安定志向が伺える。従って、来週の人民元相場は引き続き 6.20 台を中心とした膠着相場が続くと予想する。

尚、24 日に国務院がウェブサイト上で発表した貿易セクター支援策では、人民元の変動幅拡大にも触れている。但し、本件はあくまで貿易セクターに対する支援策であり、為替相場を大きく変動させる意図はないと見られる上、声明でも人民元の安定化方針が示されている。その為、前回変動幅拡大時(2014 年 3 月)、それまでの対ドルでの元高から元安に転じたような相場へのインパクトは無いと思われ、中国人民銀行による基準値の安定推移は今後も続くと予想する。

(7 月 24 日作成) (市場営業部企画管理グループ グローバルマーケットリサーチ)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2015.07.21	6.2098	6.2092~ 6.2102	6.2096	0.0001	4.9940	-0.0142	0.80112	-0.0000	6.7408	-0.0220	2.4400	4210.51	64.48
2015.07.22	6.2082	6.2081~ 6.2097	6.2095	-0.0001	5.0171	0.0231	0.80112	0.0000	6.7948	0.0540	2.5300	4219.01	8.50
2015.07.23	6.2097	6.2091~ 6.2100	6.2095	0.0000	5.0159	-0.0012	0.80112	0.0000	6.8206	0.0258	2.6000	4321.34	102.33
2015.07.24	6.2094	6.2092~ 6.2101	6.2095	0.0000	5.0081	-0.0078	0.80113	0.0000	6.7896	-0.0310	2.5200	4265.26	-56.08

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

国家税務局と地方税務局の協力体制の規範化と影響

中国税制は 1994 年の税制改革により中央及び地方の税体系及び税収配分関係が規範化されました。2012 年 1 月 1 日からは営業税の対象業務・取引の増値税への変更の試みが開始され、現在は変更が全国展開されたことにより、地方税務局(以下、「地税局」)の役割、特に国家税務局(以下「国税局」)との協力関係の再構築が模索されるようになってきています。国家税務総局では国税局と地税局の協力関係構築のための会議を数回にわたり開催し、その結果として昨年 10 月に「地税業務の指導及びサービスの一層の強化に関する若干の意見」を発表しました。更に今年に入り総局は、国税局と地税局の協力体制の強化、納税サービスの効率化、税収管理の強化推進の為に「国家税務局地方税務局協力規範(1.0)版」(以下、「協力規範」と略称)を発表しました。

協力規範は下記の 5 分野にわたり 32 の具体的な項目から構成されています。

1. 納税サービスの協力(12 項目)
2. 徴収管理の協力(11 項目)
3. 税務調査の協力(4 項目)
4. 情報共有の協力(2 項目)
5. その他事項の協力(3 項目)

協力規範では各項目毎に、「協力の目的」、「協力の目標」、「方法・方式」が記載されており、個別事項に対する新たな対応を求めています。協力規範は 2015 年 7 月 1 日から実施とされ、税務総局は国税局と地税局の協力実施の推奨、協力の規範化及び制度化の重要性の方針を明確化しています。

これらの協力が実行可能となる前提として国税局と地税局間のネットワークの構築と共有、双方向のネットワークを通じたデータの入力、更新、検索等の処理が行えるようになっていきます。情報の共有と双方向でのデータ処理が可能となったことで、納税者としても申請事務などの重複する手続が解消されるため、税務事務が効率化されるというメリットがあります。税務局としても、人員リソースをその分調査などに振り分けることができるというメリットがあるでしょう。

まずは納税者にとってのメリットをみてみましょう。「納税サービスの協力」には、設立登記、登記記載事項の変更、税務サービスの処理等 12 項目の納税サービスを共同して行うことが掲げられています。国税局と地税局が協力することで、納税者の資料の重複提出、組織の分散による納税者情報の滞留、情報の欠落などの実際上の問題が解決されるものと期待できます。また、一部の地区では既に地税局が国税局に委託し、附加税等の地税局管轄税目の代理徴収が実施されており、税務局の人的リソースの有効活用が図られています。

次に納税者が注意すべき事項を考えてみましょう。国税局と地税局による情報共有は、現行の分離管理体制下において見逃されていた税務問題が顕在化する可能性を秘めています。例えば、国税局と地税局が調査結果を共有すれば、国税局は企業所得税の調査を行ったのち、税務調書が地税局に引き継がれ、個人所得税などの地方税項目の調査に利用されることになります。「徴収管理の協力」では、以下の 4 項目に関して共同実施・管理がうたわれています。

CHINA WEEKLY

- 恒久的施設の判定
- 移転価格調査
- 非居住者企業の税収管理(源泉徴収)
- 対外支払に関する税務管理

ある非居住者企業の在中国の恒久的施設が存在する疑いがある場合(契約書の届け出がなく非居住者企業の税務登録がされていないものの、中国子会社と非居住者企業との間で人的な行き来があったりする情報を当局が入手した場合など)に、国税局、地税局のいずれかが7業務日以内に非居住者企業と取引関係を有する法人または代理人たる個人(この場合は中国子会社)に対して書面で税務登録あるいは納税申告に関する督促を告知するとしています。恒久的施設課税の共同管理は、「企業所得税」、「増値税(営業税)」、「個人所得税」の三税が一括納税となる方向性を示唆しています。これまで役務費用の海外送金に際して、増値税と企業所得税を源泉納税するのみで済まされてきた送金事務が、人員派遣の有無の確認と個人所得税の納税判定が加わることで、特に地方税務局にとって課税強化となりそうです。「非居住者企業の恒久的施設の判定を共同で行う」とありますが、国税局と地税局のいずれもが納税判定の権限を有するのか、いずれか一方が判定の最終権限を有するのかが不明です。双方が同等に有することになると、国税局及び地税局とも双方の税収の最大化のために、広い範囲で恒久的施設認定を行うおそれがあります。混乱を避けるために、恒久的施設の認定は国税局に一任するという実務通達の発布が望まれます。

移転価格調査では、国税局、地税局のいずれか自己の管轄税目に関して調査を行っている中で移転価格上の問題を発見した場合、他方の税務局に対して「特別納税調整業務連絡簿」を発行するとしています。地税局の税務調査から国税局管轄の移転価格調査へと波及した例も過去にあり、これが制度化されるわけですから、個人所得税調査においても移転価格調査に波及する可能性がある資料の不用意な提出や質問への回答は避けるべきです。

源泉徴収が適用される非居住者企業の所得を国税局と地税局が共同で管理する目的は、非居住者企業の性質を同じくする所得(同一課税所得)の判断を統一することにあります。国税局と地税局は、源泉徴収の対象となった送金取引の契約書や課税判断などの情報を毎月交換することとされます。国際対外支払の共同管理の強化のため、国税局は対外支払を行う企業が提出する「国内機構及び個人対外支払情報報告表」を受領後、7 業務日以内に書面で、または共有システムのプラットフォーム上で当該情報を地税局へ連絡するものとしています。

協力規範は、税務サービス、納税者の利便性の向上、法の執行の透明性及び公正性の確立、恣意的な課徴金の徴収を防止することが目的の一つとして掲げられている一方で、当局の主眼はやはり調査の強化と税収の拡大でしょう。重複作業を削減し、税務局の人的リソースを有効活用して調査に振り向けたり、税務ネットワークを活用して情報を共有することで、調査対象を拡大し徴税漏れを防いだり、という目的が見え隠れします。今後は、国税局、地税局の行ういずれの税目の調査においても、あらゆる税目に調査が及ぶ可能性があることを肝に銘じ対応する心構えが必要です。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)

CHINA WEEKLY

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2015 年 8 月 29 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>